

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年6月29日
【事業年度】	第102期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社西日本新聞社
【英訳名】	THE NISHINIPPON SHIMBUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 建哉
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目4番1号
【電話番号】	092（711）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中西 昌人
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目4番1号
【電話番号】	092（711）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中西 昌人
【縦覧に供する場所】	株式会社西日本新聞社東京支社 （東京都千代田区有楽町二丁目10番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	50,786	41,673	34,974	33,596	32,928
経常利益 (百万円)	2,000	1,270	1,680	1,626	1,272
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,446	1,562	△424	636	△2,746
包括利益 (百万円)	1,235	1,385	684	1,568	△2,768
純資産額 (百万円)	34,012	35,055	35,581	36,806	34,010
総資産額 (百万円)	63,213	61,357	66,646	74,270	77,576
1株当たり純資産額 (円)	4,353.49	4,522.61	4,646.09	4,898.75	4,505.87
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	201.41	217.61	△59.09	88.59	△382.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.4	52.9	50.0	47.3	41.7
自己資本利益率 (%)	4.7	4.9	△1.2	1.8	△8.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,376	2,749	237	3,147	918
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,156	△4,451	△5,206	△9,645	△7,629
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△773	444	4,539	5,387	6,801
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,018	12,846	12,589	11,478	11,580
従業員数 (人)	1,500	1,310	1,288	1,242	1,218
(外、平均臨時雇用者数)	(194)	(216)	(258)	(301)	(281)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載していない。
2. 株価収益率については、非上場のため、記載していない。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第101期の期首から適用し、第101期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
売上高 (百万円)	21,227	20,824	18,771	17,097	16,853
経常利益 (百万円)	919	498	709	1,133	938
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	787	1,299	△908	672	533
資本金 (百万円)	360	360	360	360	360
発行済株式総数 (千株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (百万円)	17,611	18,758	18,870	20,256	17,763
総資産額 (百万円)	35,898	37,231	42,588	49,821	53,437
1株当たり純資産額 (円)	2,445.99	2,605.35	2,620.85	2,813.44	2,467.14
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	109.36	180.50	△126.19	93.46	74.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.0	50.3	44.3	40.6	33.2
自己資本利益率 (%)	4.5	7.1	△4.8	3.4	2.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	4.5	2.7	△3.9	5.3	6.8
従業員数 (人)	646	600	574	561	471
(外、平均臨時雇用者数)	(102)	(97)	(85)	(105)	(93)
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
(比較指標：—) (%)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載していない。
2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場のため、記載していない。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第101期の期首から適用し、第101期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2【沿革】

当社は一県一紙の政府政策により、1943年（昭和18年）4月17日、福岡日日新聞合資会社と株式会社九州日報社の合併により設立された。

福岡日日新聞合資会社＝1877年（明治10年）3月、森泰、藤井孫次郎らにより福岡下名島町の弘聞社から「筑紫新聞」創刊。1878年12月、筑紫新聞廃刊のあとをうけて藤井孫次郎が博多中島町の悟楽社より「めさまし新聞」を発刊。1879年8月「筑紫新報」と改題。1880年4月「福岡日日新聞」と改め、福岡橋口町に福岡日日新聞社（社長諏訪楯本）を設立し、日刊紙として自社印刷を開始。1890年11月、資本金1,500円の匿名組合に改組。1912年7月、資本金11万円の合資会社に改組。1926年（大正15年）3月、現本社所在地に移転。同年5月、資本金を100万円に増資した。

株式会社九州日報社＝1887年8月、福岡本町の福陵新報社（社長頭山満）より「福陵新報」を創刊。1898年5月「九州日報」に改題。1926年10月、資本金30万円の株式会社九州日報社に改組した。

1942年8月	「福岡日日新聞」「九州日報」は8月9日をもって終刊となり、翌8月10日より両紙を統合した「西日本新聞」を福岡日日新聞合資会社で発行。
1943年4月	合併により株式会社西日本新聞社設立（資本金150万円）。
1955年2月	「西日本スポーツ」を創刊。
1964年4月	資本金を3億6,000万円に増資。
1967年4月	工務局普通印刷部が株式会社西日本新聞印刷として独立。
1973年4月	株式会社西日本新聞会館を福岡市中央区に設立。
1975年2月	株式会社西日本新聞広告社（現連結子会社）を福岡市中央区に設立。
1975年12月	福岡市中央区に現在の社屋完成。
1985年1月	電算製作体制完成。鉛活字組版からC T S（コールド・タイプ・システム）への移行完了。
1987年7月	福岡市博多区に西日本新聞製作センターが完工。
1990年10月	製作センター別館が同地区に完工。
1991年12月	西日本新聞再開発ビル株式会社（1997年7月に株式会社西日本エルガーラビルに商号変更）を福岡市中央区に設立。
1997年2月	福岡市中央区に大型複合施設「エルガーラ」完成。
1998年5月	新C T Sによる記者組版に完全移行。
2005年4月	製作センター別館に輪転機（6号機）を増設。
2010年10月	北九州支社を本社化。
2011年10月	連結子会社7社が経営統合し、株式会社西日本新聞総合オリコミ（現連結子会社、福岡県大野城市）が発足。
2012年6月	製作センター輪転機の4セット（F A号機～F D号機）更新を開始。
2013年10月	株式会社西日本新聞総合オリコミが新社屋（福岡市東区）に移転。
2016年10月	西日本新聞電子版創刊。
2017年6月	新輪転機4セット更新が完了。新製作体制（6号機と合わせた5セット体制）完成。
2018年3月	西日本新聞博多駅前ビル取得。
2018年4月	株式会社西日本エルガーラビルが株式会社西日本新聞会館を吸収合併し、株式会社西日本新聞ビルディング（現連結子会社）に商号変更。
2019年12月	株式会社悠研社（現連結子会社）の全株式を取得。
2021年2月	ペイウォール（課金型）電子版「西日本新聞me」のウェブサイト版を創刊。
2021年4月	「西日本新聞me」のアプリ版をリリース。
2021年4月	株式会社西日本新聞プロダクツ（現連結子会社）設立
2022年1月	6号機を休止し、輪転機4セット体制へ移行。
2022年4月	会社分割（簡易吸収分割）により、新聞、出版物及びその他の印刷物の制作、発行事業の一部を株式会社西日本新聞プロダクツに承継。
	株式会社西日本新聞プロダクツが株式会社西日本新聞印刷ほか4社を吸収合併。
2023年3月	「西日本スポーツ」紙面発行休止、「西スポWEB OTTO!」をリリース。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社4社で構成され、メディア関連事業、不動産事業、その他事業を主な業務内容としている。各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりである。

当連結会計年度において、(株)西日本新聞印刷、(株)西日本新聞トップクリエ、(株)西日本新聞エス・ピーセンター、(株)西日本新聞福岡販売及び非連結子会社の(株)ぐらんざが、2022年4月1日付で連結子会社(株)西日本新聞プロダクツに吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(メディア関連事業)

メディア関連事業では、新聞発行（デジタル報道を含む）、広告取次、イベント運営などを行っている。

当社は日刊新聞の「西日本新聞（朝夕刊）」を発行している。これらの新聞は、(株)西日本新聞プロダクツが印刷しており、西部運送(株)が新聞輸送の一部を行っている。また、当社は西日本新聞me（アプリ）によりデジタル報道を行っている。

(株)西日本新聞テクノ・クリエイトは新聞広告の制作を、(株)西日本新聞広告社は主に当社への新聞広告の取次ぎを、(株)西日本新聞総合オリコミは折込広告の取次ぎを、(株)西日本新聞メディアラボはデジタルコンテンツの制作、販売を行っている。

この他、当社は(株)西日本新聞イベントサービスに対してイベント運営の一部を委託している。

なお、当社は、2022年4月1日付で、当社の新聞、出版物及びその他の印刷物の制作、発行事業の一部を連結子会社である(株)西日本新聞プロダクツに承継した。また、2022年4月1日付で、連結子会社である(株)西日本新聞プロダクツは同社を存続会社として、同じく連結子会社である(株)西日本新聞印刷、(株)西日本新聞トップクリエ、(株)西日本新聞エス・ピーセンター、(株)西日本新聞福岡販売及び非連結子会社の(株)ぐらんざを吸収合併した。すべての事業は(株)西日本新聞プロダクツに引き継がれており、事業内容に変更はない。

(不動産事業)

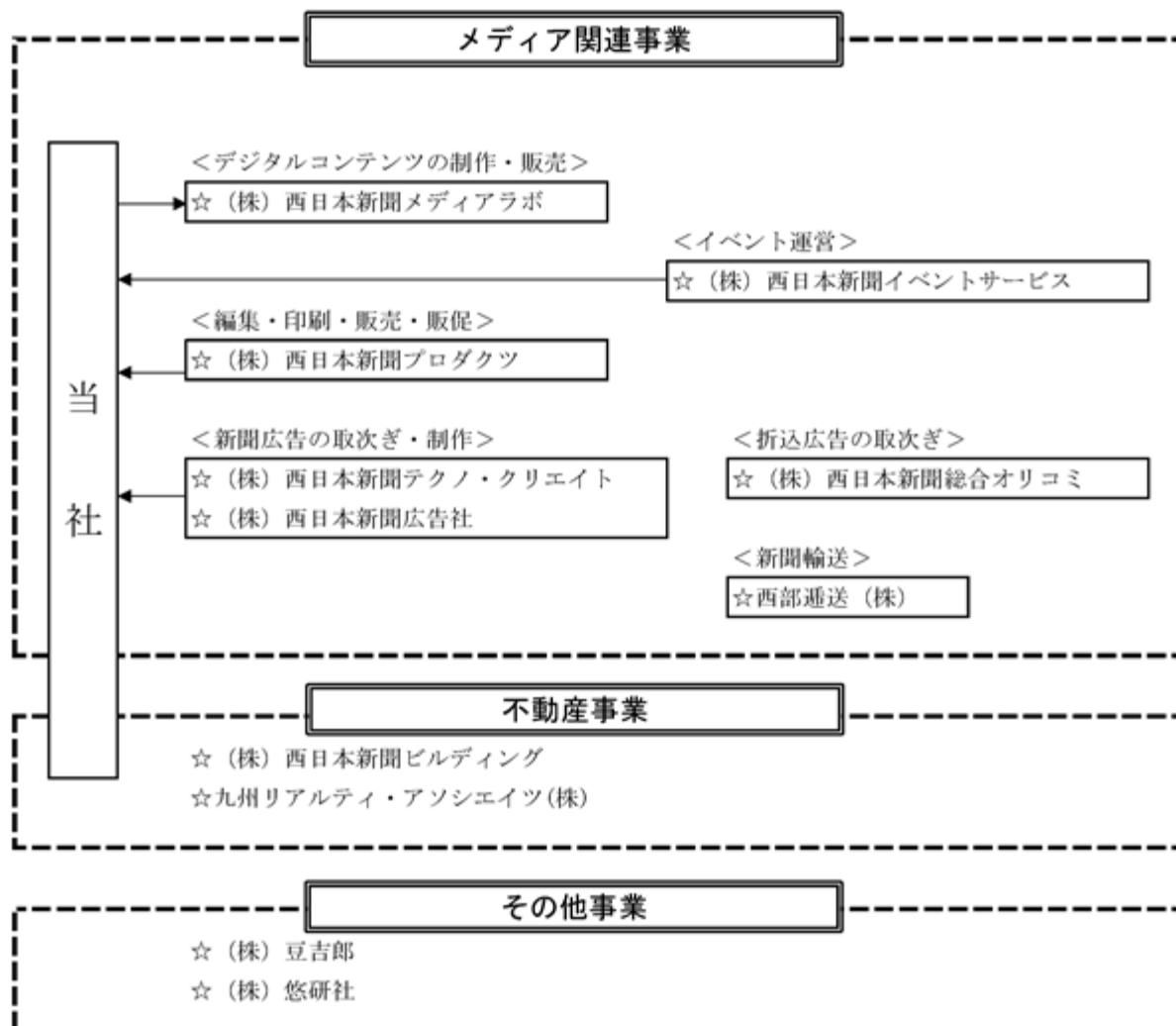
(株)西日本新聞ビルディングは不動産事業を行っており、主として(株)博多大丸他への店舗・ホール施設等の賃貸及び管理業務を行っている。また、九州リアルティ・アソシエイツ(株)は不動産仲介業を行っている。

(その他事業)

(株)豆吉郎は食品販売事業を、(株)悠研社はコインパーキング事業を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりである。

[事業系統図]



☆ 連結子会社

※上記のほかに非連結子会社が6社、関連会社が4社ある。

非連結子会社には(株)福岡即売、(株)糸島新聞社、(株)西日本新聞ティーエヌシー文化サークルなどがある。

主な関連会社には(株)九州博報堂、(株)西日本新聞旅行などがある。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合（％）	関係内容
(連結子会社) ㈱西日本新聞ビルディング (注) 2	福岡市 中央区	300	不動産事業	100.00	当社所有の土地を賃借し、建物を賃貸借及び 管理している。 役員の兼任…有
㈱西日本新聞プロダクツ (注) 2	福岡市 博多区	100	メディア 関連事業	100.00	当社が発行する新聞を製作、販売している。 役員の兼任…有
㈱西日本新聞広告社	福岡市 中央区	30	メディア 関連事業	100.00	当社が発行する新聞の広告の一部を取り扱っ ている。 役員の兼任…有
㈱西日本新聞総合オリコミ (注) 4	福岡市 東区	30	メディア 関連事業	62.66	役員の兼任…有
㈱西日本新聞メディアラボ (注) 2	福岡市 中央区	80	メディア 関連事業	100.00	役員の兼任…有
㈱悠研社	福岡市 博多区	10	その他事業	100.00	役員の兼任…有
その他 5社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 特定子会社である。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
4. ㈱西日本新聞総合オリコミについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占め
る割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,486百万円
	(2) 経常利益	105百万円
	(3) 当期純利益	72百万円
	(4) 純資産額	4,212百万円
	(5) 総資産額	5,747百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
メディア関連事業	1,146 (281)
不動産事業	43 (－)
報告セグメント 計	1,189 (281)
その他事業	19 (－)
全社（共通）	10 (－)
合計	1,218 (281)

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
471(93)	45.98	19.25	8,494,973

セグメントの名称	従業員数（人）
メディア関連事業	458 (93)
不動産事業	3 (－)
報告セグメント 計	461 (93)
全社（共通）	10 (－)
合計	471 (93)

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
4. 従業員が前事業年度末に比べ90名減少したのは、主に会社分割に伴い㈱西日本新聞プロダクツへの出向・転籍によるものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、西日本新聞労働組合、西日本新聞プロダクツ労働組合他があり、組合員数は488人である。労使関係について特記すべき事項はない。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度					
名 称	管理職に占める 女性労働者の割合（％）（注）1.	男性労働者の育児休業取得率（％）（注）2.	労働者の男女の賃金の差異（％）（注）3.		
			全労働者	うち 正規雇用労働者	うち パート・有期労働者
㈱西日本新聞社	8.2	28.6	56.1	70.6	45.0
㈱西日本新聞プロダクツ	28.6	33.3	－	－	－

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものである。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。
3. ㈱西日本新聞プロダクツの労働者の男女の賃金差異及びその他の連結子会社は、法律に基づく公表義務の対象外のため記載していない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2022年度の日本経済は、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大に加え、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー・原材料価格の高騰により、大きな影響を受けた。ウィズコロナへの移行やインバウンドの回復などで経済活動は活発化したものの、企業コスト上昇を価格に転嫁する動きが続いており、景気の先行きは見通せない情勢だ。

日本新聞協会によると、業界全体の22年の新聞発行部数は前年比218万部減の3,084万部。18年連続の前年割れとなり、新聞離れに歯止めがかかっていない。社会のデジタル化が進む中、22年の新聞広告費は3,697億円。3年連続で4千億円を下回り、10年前の59%に落ち込む厳しさだ。

こうした中で、当社は創刊145周年を迎え、2月11日には紙齢5万号に達した。読者の声に応じて取材・報道する「あなたの特命取材班」が日本記者クラブ賞特別賞を受賞したほか、地域の人たちの健康づくりに取り組む「脳活新聞」が日本新聞協会の新聞広告賞を受賞するなど、新聞社のコアにあたる報道・情報分野で大きな手応えを感じる1年となった。

22年度は「2023中期経営計画」（21～23年度）の折り返しの年。新聞発行を継続する体制を構築するため、新聞を含む紙媒体の製作・印刷・販売を担うグループ会社「西日本新聞プロダクツ」が昨年4月に本格稼働した。メディア事業のモデルチェンジも推進し、1955年創刊の西日本スポーツは3月末で紙の発行を休止し、九州・福岡密着のスポーツメディアを目指すデジタル媒体の「西スポWEB OTTO!（おっと）」に装いを改めた。

3年に及んだコロナ禍の影響は終息が見えつつあるが、資材価格の高騰という新たな課題に直面した。インキ代に始まり、梱包資材や施設設備の物品、電力、輸送費に加え、今年1月からは新聞用紙そのものが値上がりした。経費削減と合理化によるコスト吸収には限界があるため、新聞購読料の改定は避けられないと判断。当社は5月から購読料を4年ぶりに値上げした。

新聞社の本業を筋肉質なものに再生するためには、抜本的な構造改革が不可欠だ。とりわけ、新聞発行の赤字体質からの脱却は急務である。

当社にとって、23年度は「2023中期経営計画」の仕上げの年であり、次期中計の事実上のスタートの年だ。新聞社単体からグループ連結への経営強化を進め、営業、人事、財務、技術など各方面でグループの力を結集して、難局を乗り越える体制を構築する。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) ガバナンス

当社は2022年11月、持続可能な開発目標（SDGs）を達成するため、国連が世界の主要な報道機関に対し、協力を呼びかける「SDGメディア・コンパクト」に参加した。SDGsは「貧困をなくそう」「質の高い教育をみんなに」「ジェンダー平等を実現しよう」「人や国の不平等をなくそう」など17のゴールを定めており、当社はこのゴールに向けた報道などに取り組んでいる。

(2) 戦略

多様な価値観が尊重される社会の実現に向け、当社では報道機関としての役割を果たすため、性別や国籍にとらわれない人材を採用。社内規定には、最上位に「西日本新聞人権方針」を掲げて従業員一人一人の人権を尊重する企業風土を醸成し、この人権方針を事業活動の基盤とする活動を続けている。デジタル社会の進展に伴い、新聞社は変革期にある。新たな技術の進化を取り込んだジャーナリズムの在り方が問われる中、信頼される情報を提供し、地域の発展に寄与するため、グループ社一体となった人材育成や管理者層の教育などを進めている。

(3) リスク管理

気候変動関連リスクとして、集中豪雨、台風などの自然災害の発生により従業員や印刷工場の製作センター、新聞製作システムなどに被害が及ぶリスクがある。各種事態に備えた事業継続のマニュアル化やDRサイト（災害復旧拠点）の整備を進め、福岡県外の新聞社と代行印刷などに関する相互協定を締結している。

また、森林資源の枯渇によって紙の新聞の原料となるパルプが不足する恐れがある。森林資源を守りながら新聞用紙の原料を安定的に確保していくため、当社は福岡県内の新聞販売店や製紙会社などと連携し、新聞古紙を回収してリサイクルする取り組みを進めている。

さらに、当社は2019年から、新聞の印刷工場である「製作センター」で発生する損紙や包装用紙を無駄にしないため、委託業者が回収して製紙会社に販売し、それを当社の新聞用紙として循環させる「損紙クローズド・ループ」システムを始めた。

(4) 指標及び目標

当社では、次世代育成支援・女性活躍推進のための一体型行動計画を策定している。

- ①「ワーク・ライフ・バランス」に関連する多様な働き方を周知。ニーズが高い働き方については制度化する。
- ②基準値を超えるような長時間労働を抑制する。
基準値（36協定の特別条項）
 - ・時間外労働が月に45時間以上を年6回以下かつ720時間以内／年
 - ・健康管理時間（時間外労働＋休日労働）が月に80時間以下
- ③2026年3月までに、管理職に占める女性の割合を7%以上にする。

3【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 取材報道について

当社の基幹業務で、取材の充実と質的向上に常に取り組んでいる。取材方法も含めて報道内容については、その公益性や適切性、整合性を判断するために第三者機関の「人権と報道・西日本委員会」を設置し、法学者ら有識者の外部委員の指摘や提言を踏まえて検証している。それでも重大な誤報や人権侵害などがあった場合は、その報道内容の反響の大きさに比例して、西日本新聞グループへの読者の信用を毀損し、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性もある。

(2) 感染症対策について

事業継続計画（BCP）の発動事態として厳格に対応している。当社の社会的使命であり、最大の収益事業である新聞発行並びにデジタル報道を途切れさせないため、政府の緊急事態宣言などの発出や解除に合わせて、従業員の行動指針を更新している。新型コロナウイルスの感染症流行下では、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の対象地域への出張禁止はもちろん、昼夜とも会食禁止、マスクの常時着用と職場に入る前の手指消毒の徹底、出社前の検温を指示し、職場単位では在宅勤務やオンライン会議の積極実施に取り組んだ。他の感染症流行時でも同様の取り組みを行う。それでも従業員や関係者の感染者数の拡大程度によっては、新聞の製作から輸送配達までの業務に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 大規模災害の発生などによる新聞発行障害について

大規模な地震、集中豪雨、台風などの自然災害、システム障害やサイバー攻撃といった緊急事態の発生は、従業員や印刷工場の製作センター、新聞制作システムなどに被害が及ぶ恐れがある。新聞が発行できない事態は当社業務の根幹にかかわるため、各種事態に備えた事業継続のマニュアル化やDRサイト（災害復旧拠点）の整備を進め、福岡県外の新聞社と代行印刷などに関する相互協定を締結している。ただし甚大な被害が生じた場合は当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 経営環境について

当社グループの営業収入の大半は「新聞発行」と「デジタル報道」のメディア関連事業が占める。しかし、新聞は消費者の活字離れに歯止めがかかっていない。当社のデジタル報道は始動したばかりでまだ有料会員数が少なく、既存のデジタルメディアとの競争も激しい。発行エリアの人口減少も含めた市場環境の変化が、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) のれんについて

当社グループは企業買収に伴って発生したのれんを計上している。買収後の収益が当初見込んだ収益を下回った場合、減損損失が発生し、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは新聞購読者をはじめ、さまざまな個人情報を取得し、利用している。情報の管理については保護方針、管理規定を策定し、保護委員会を設置するなど、万全を期している。しかし、個人情報が流出して問題が発生した場合、当社グループへの信用は毀損し、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 再販制度について

当社グループが発行、販売する新聞、書籍などの著作物は、独占禁止法の規定に基づき、再販売価格維持制度（再販制度）が認められる特定品目に該当し、定価販売が行われている。今後、法令改正などで制度が変更された場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は主に、賃貸等不動産を取得したことなどにより、建物及び構築物、土地が増加し、前連結会計年度末に比べて3,306百万円（+4.5%）増加、77,576百万円となった。負債合計は主に長期借入金が増加した影響などから前連結会計年度末に比べ6,102百万円（+16.3%）増加し、43,566百万円となった。純資産合計は、34,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,795百万円（△7.6%）の減少となったが、これは主に利益剰余金の減少によるものである。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高は32,928百万円と前年同期に比べ667百万円（△2.0%）の減少、営業費用は32,099百万円と前年同期に比べ367百万円（△1.1%）の減少となった。この結果、営業利益は829百万円と前年同期に比べ300百万円（△26.6%）の減少となった。営業外収益は前年同期に比べ52百万円（9.0%）の増加、営業外費用は105百万円（123.9%）の増加となった。経常利益は1,272百万円となり、前年同期に比べ353百万円（△21.7%）の減少となった。特別利益については、固定資産売却益など163百万円を計上した。特別損失については、減損損失など3,474百万円を計上した。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は2,746百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益636百万円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（メディア関連事業）

売上高は26,444百万円（前年同期比△4.2%）となり、セグメント損失は1,197百万円（前年同期はセグメント損失780百万円）となった。

（不動産事業）

賃貸用不動産を取得したことなどにより、売上高は4,889百万円（前年同期比+9.5%）となり、セグメント利益は2,250百万円（前年同期比+2.5%）となった。

（その他事業）

食品販売事業やコインパーキング事業により、売上高は1,595百万円（前年同期比+3.9%）となり、セグメント利益は75百万円（前年同期比+262.7%）となった。

(3) キャッシュ・フローの状況並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ101百万円増加し、当連結会計年度末には11,580百万円（前年同期比+0.9%）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は918百万円（前年同期は3,147百万円の収入）となった。主な内訳は、税金等調整前当期純損失2,038百万円、減価償却費2,145百万円、減損損失3,043百万円、棚卸資産の増加額△1,430百万円、法人税等の支払額又は還付額△618百万円などである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,629百万円（前年同期は9,645百万円の使用）となった。主な内訳は、有価証券の償還による収入700百万円、有形固定資産の取得による支出△6,621百万円、投資有価証券の取得による支出△1,874百万円などである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6,801百万円（前年同期は5,387百万円の収入）となった。主な内訳は短期借入金の純増減額1,132百万円、長期借入れによる収入6,714百万円、長期借入金の返済による支出△955百万円である。

当社グループは事業規模に応じた適正な手元資金の水準を維持するとともに、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行と当座貸越契約等を締結することにより、手許流動性を確保している。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費、材料費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、不動産投資等によるものである。短期運転資金は自己資本及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としている。当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、22,271百万円となっている。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、11,580百万円となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、重要な資金繰りの懸念はない。関係会社の資金繰りが悪化した場合には、当社にて資金を貸付ける方針である。

(4) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

メディア関連事業以外は、生産を行っていないため記載していない。

（メディア関連事業）

内訳名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
主要材料費（用紙費・インキ費）	2,005	97.9

②受注実績

受注生産は行っていない。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
メディア関連事業	26,444	95.8
不動産事業	4,889	109.5
報告セグメント計	31,333	97.7
その他事業	1,595	103.9
合計	32,928	98.0

（注）セグメント間取引については、相殺消去している。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っている。その概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えている。

イ.繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、将来の課税所得を合理的に見積もっている。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、実際の課税所得が減少した場合、繰延税金資産の取崩しが必要となる可能性がある。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」 「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載している。当該見積りのとおりに業績が推移しない場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となる可能性がある。

ロ.固定資産の減損

当社グループは、各資産グループにおいて、収益性が著しく低下した資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」 「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載している。当該見積りのとおりに業績が推移しない場合には、今後新たな減損損失が発生する可能性がある。

当社グループは重要な経営戦略である新規事業の拡大のため、株式取得による企業結合を行っている。当該連結子会社の持分取得価額と、当該持分に相当する当該連結子会社の連結開始時の時価純資産額との差額は、無形固定資産ののれんとして計上され、当該のれんは、その効果の発現する期間を見積もり、10年または15年で均等償却を行っている。のれんについても、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったものについては、必要な減損を行う可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社及び連結子会社が実施した設備投資の総額は6,420百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

メディア関連事業	740百万円
不動産事業	5,660百万円
その他事業	19百万円
全社	一百万円

所要資金については自己資金の充当及び借入を実行した。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市中央区)	事務所・賃貸用建物 (メディア関連事業 ・不動産事業)	1,128	1	1 (3)	305	1,436	283
製作センター (福岡市博多区)	印刷工場 (メディア関連事業)	5	—	1,427 (16)	18	1,451	—
エルガーラ (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	512	0	1,419 (0)	10	1,941	—
香椎フェスティバル ガーデン (福岡市東区)	賃貸用建物 (不動産事業)	986	—	3,847 (15)	—	4,834	—

(注) 1. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品である。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
㈱西日本新聞 ビルディング	西日本新聞会館 (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	1,488	1	—	17	1,507	—
㈱西日本新聞 ビルディング	エルガーラ (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	1,760	46	4,713 (4)	31	6,551	28

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品である。なお、金額には建設仮勘定を含めていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2023年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2023年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	7,200,000	7,200,000	—	—

（注）当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となる。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残高 （百万円）
1964年4月1日	2,400	7,200	120	360	—	144

（注）有償一般募集

発行価格 50円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
株主数（人）	1	26	6	184	—	—	821
所有株式数（株）	700	897,680	94,740	3,575,800	—	—	2,631,080
所有株式数の割合（％）	0.01	12.47	1.32	49.66	—	—	36.54
							100.00

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
一般財団法人西日本新聞文化財団	福岡市中央区天神一丁目4番1号	560	7.81
西日本新聞社従業員持株会	福岡市中央区天神一丁目4番1号	440	6.13
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋一丁目8番1号	225	3.13
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	222	3.09
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	222	3.09
日本製紙株式会社	東京都北区王子一丁目4番1号	200	2.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	184	2.56
西日本鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前三丁目5番7号	177	2.46
株式会社テレビ西日本	福岡市早良区百道浜二丁目3番2号	150	2.09
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	150	2.09
計	—	2,530	35.28

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(相互保有株式) 普通株式 30,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,170,000	7,170,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	7,200,000	—	—
総株主の議決権	—	7,170,000	—

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(相互保有株式) (株)西日本新聞総合オリコミ	福岡市東区香椎浜ふ頭 二丁目3番8号	30,000	—	30,000	0.42
計	—	30,000	—	30,000	0.42

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化を図り、業績向上に努め、安定した配当実施を基本方針としている。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会である。

当期の配当金については、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定した。

内部留保資金については、今後の事業展開に備えるため、一層の充実に努める考えである。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2023年6月28日 定時株主総会決議	36	5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役により、業務執行の監督及び監査を行っている。

当社の取締役は定款で12名以内と定めており、本報告書提出日現在は8名で取締役会を構成し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督している。監査役は、本報告書提出日現在2名である。

b. 内部統制システムの整備の状況

2006年5月30日開催の取締役会において、新聞倫理綱領、編集綱領、広告倫理綱領を尊重し、公序良俗の厳守、法令順守の徹底を図るための内部統制システム整備の基本方針について決議し、整備に向けて取り組んでいる。

② リスク管理体制の整備の状況

法令・規定等の順守を徹底し、業務に関連する損失や企業危機への対応・予防に努めるため、グループ経営企画局・総務局を中心としてコンプライアンスの強化やリスクマネジメントに取り組む体制をとっている。また、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・管理規定を定め、個人情報保護委員会を設置するなど体制整備を図っている。

③ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ各社が一体となったグループ理念の尊重と法令順守の徹底に努めている。このため、グループ経営会議での内部統制、コンプライアンスに関する情報共有と連携強化を図るほか、グループが連携した教育・研修にも取り組んでいる。

④ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	115百万円
監査役の年間報酬総額	18百万円

⑤ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑦ 取締役会の活動状況

取締役会は原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催している。当事業年度は合計14回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりである。

氏 名	開催回数	出席回数
柴田 建哉	年間14回	14回
大久保 昭彦	年間14回	14回
伊藤 陽	年間14回	14回
松尾 健児	年間14回	14回
一木 弘信	年間14回	14回
寺崎 一雄	年間14回	12回
中西 昌人	年間10回（注）1.	10回
田川 大介	年間10回（注）1.	10回

- （注）1. 中西昌人氏及び田川大介氏は、2022年6月29日に取締役に就任したため、就任後に開催された取締役会の回数を「開催回数」としている。
2. 吉村康祐氏及び河野雄一氏は、2023年6月28日開催の株主総会で選任されたため、上記表に含んでいない。

当社の取締役の人数は、実質的な討議を行うのに適切な規模としている。取締役の任期は1年として毎年改選するが、再任を妨げないものとしている。

社長が当社の取締役会を招集して議長に当たる。

取締役会は社内規定に従い、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授權された事項のほか、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受ける。

社長及び業務執行取締役は、担当する業務の状況、その他必要な情報を3か月に一度以上、取締役会において報告または説明するものとしている。

取締役が競業または利益相反取引をした場合は、遅滞なくその取引についての重要な事実を取締役に報告することになっている。

当事業年度は、2023年度の経営目標や予算、投資不動産物件の取得、金融機関からの資金借り入れ、幹部社員人事など計67件を議決、承認した。

(2) 【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	柴田 建哉	1959年4月10日生	1984年4月 当社入社 2012年8月 編集局総務 2013年6月 執行役員販売局長兼お客さまセンター長 2014年6月 取締役販売局長兼お客さまセンター長 2015年6月 取締役営業本部長兼広告局長 2016年6月 代表取締役社長 (現) 2018年6月 グループ経営会議議長 (現)	(注) 1	30
取締役 社長室長	大久保 昭彦	1961年9月5日生	1988年4月 当社入社 2016年6月 営業本部副本部長 (局次長) 2017年6月 取締役総務局長 2018年6月 取締役営業本部長 2020年6月 取締役経営企画局長 2021年6月 取締役メディア戦略本部長 2021年8月 取締役メディア戦略局長 2023年6月 取締役社長室長 (現)	(注) 1	16
取締役 総務局長	松尾 健児	1961年9月16日生	1986年4月 当社入社 2011年5月 熊本総局次長 2014年8月 都市圏総局長 2016年8月 編集局次長兼都市圏総局長 2017年6月 総務局次長兼人事部長 2021年6月 取締役総務局長 (現)	(注) 1	16
取締役	中西 昌人	1963年12月21日生	1989年4月 当社入社 2017年7月 久留米総局長 2019年9月 経営企画局次長兼新メディア戦略室 兼グループ経営委員会副委員長 2020年6月 執行役員経営企画局長 2022年6月 取締役社長室長、経営企画局長、グループ 経営委員長、調達委員長 2022年8月 取締役社長室長、グループ経営企画局長、 調達委員長 2023年6月 取締役 (現)	(注) 1	16
取締役 編集局長	田川 大介	1965年5月31日生	1989年4月 当社入社 2014年8月 報道センター部次長 2016年9月 報道センター社会部長 2017年6月 編集局総務 2021年6月 メディア戦略本部副本部長 2021年8月 メディア戦略局次長兼メディア事業部長 2022年6月 取締役編集局長 (現)	(注) 1	16
取締役 営業本部長	吉村 康祐	1966年12月6日生	1989年4月 当社入社 2014年6月 (株)メディアプラネット代表取締役社長 2015年4月 (株)西日本新聞メディアラボ代表取締役社 長 2018年6月 執行役員営業本部副本部長兼広告局長 2018年10月 執行役員営業本部副本部長兼メディアビ ジネス局長 2021年6月 執行役員ビジネス開発局長 2023年6月 取締役営業本部長 (現)	(注) 1	—
取締役	一木 弘信	1958年2月7日生	1981年4月 当社入社 2012年6月 システム技術局長 2014年6月 執行役員システム技術局長 2015年6月 取締役経営企画局長兼グループ経営委員 長 2017年6月 取締役社長室長兼経営企画局長 2020年6月 常務取締役社長室長兼グループ経営委員 長 2022年6月 取締役(株)西日本新聞プロダクツ専務取締 役 (現)	(注) 1	20

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	河野 雄一	1958年11月7日生	1981年4月 (株)フジテレビジョン入社 2014年6月 同社取締役スポーツ局長 2017年6月 同社取締役秘書室長 2019年6月 同社取締役秘書室長兼2020オリンピックパ ラリンピック推進室長 2019年7月 同社取締役 2021年6月 (株)テレビ西日本代表取締役社長(現) 2023年6月 当社取締役(現)	(注) 1	—
監査役 (常勤)	遠矢 浩司	1961年1月11日生	1983年4月 当社入社 2009年10月 国際部長 2011年6月 編集局次長兼国際部長 2013年6月 編集局総務 2014年6月 執行役員編集局長 2015年6月 取締役編集局長 2017年6月 (株)西日本新聞トップクリエイティブ代表取締役社長 2020年6月 当社監査役(現)	(注) 2	16
監査役	西村 浩	1961年1月9日生	1983年4月 (株)テレビ西日本入社 2011年6月 同社報道局長 2013年6月 同社編成制作局長 2017年3月 同社総務局長 2018年6月 同社取締役 2021年6月 同社常務取締役(現) 2022年6月 当社監査役(現)	(注) 3	—
計					130

- (注) 1. 2023年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年
2. 2020年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年
3. 2023年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社の監査役機関設計は、監査役2名（1名は常勤、1名は非常勤）により構成された監査役協議会である。2006年に監査役設置会社に移行したことに伴い、定款第37条（監査役規則）の規定に基づき、監査役の協議体である監査役協議会を設置し、監査役協議会規則に則って運営している。

監査役協議会は、監査役協議会規則第11条「監査の方針の決議」第1項に則して、監査方針と監査実施計画を事業年度初めに策定する。これに基づき、取締役会等の重要会議に出席し、重要書類の閲覧、主要な事業所への往査及び会計監査人並びに関係各部門からの聴取等を通じて、各取締役の職務の執行状況や意思決定が適正になされているかを厳正に監査している。

当事業年度において当社は監査役協議会を必要に応じて開催しており、合計11回開き、以下のような決議や報告・協議がなされた。

- ・決議11件：監査報告書、会計監査人の再任、監査役監査計画、グループ社期末監査報告書、金商法監査結果報告、監査役協議会議長選任、監査役報酬など
- ・報告・協議8件：グループ社業務ヒアリング、会計監査人監査計画・経営者ディスカッション、代表取締役との定期協議、往査状況、会計監査人の監査報酬と再任の交渉状況など

各監査役の出席状況については、次のとおりである。

氏 名	開催回数	出席回数
遠矢 浩司（常勤）	年間11回	11回
山崎 浩一郎（非常勤）	年間3回（注）1.	3回
西村 浩（非常勤）	年間8回（注）2.	8回

（注）1. 山崎浩一郎氏は2022年6月29日開催の第101期定時株主総会終結の時をもって退任したため、退任までに開催された監査役協議会の回数を「開催回数」としている。

2. 西村浩氏は2022年6月29日に監査役に就任したため、就任後に開催された監査役協議会の回数を「開催回数」としている。

常勤監査役の活動は、取締役会や重要会議への出席のほか、子会社代表取締役との定期協議、主要事業所への往査、その他稟議書や伝票等の閲覧、グループ企業の監査等により、会社の業務や財産の調査を実施し、取締役の職務の執行状況について提言や意見の表明を実施している。また、会計監査人との協議や監査報告の受領を通じて、その検証と相当性について判断している。

主な活動は以下のとおりである。

（a）経営会議、局長会、コンプライアンス委員会、グループ経営会議、経営戦略会議などの社内の重要な会議・委員会に出席し必要に応じて意見を述べている。また、2021年度から始まった新人事制度は、経営上の重要な課題であり、関連する評価検証会議、人材開発委員会にはオブザーバーとして参加し、制度の運用や課題についてリスク管理の観点を含め検証を重ねた。

（b）代表取締役社長との定期会談を年3回実施し、ガバナンスやコンプライアンス、経営上の課題等について、監査報告や監査所見に基づく提言や意見交換を行っている。取締役・執行役員とも年2回の協議を実施しており、所管部署の課題認識やリスク管理、コンプライアンスについて意見交換している。

（c）当社には内部監査部門がないため、その代替機能を担う総務局、社長室法務広報部、グループ経営企画局との連携を強化。コンプライアンス担当取締役である総務局長、法務広報部長と監査役の3者定期協議を実施している。コンプライアンスや労務・法務上の課題を協議するとともに、問題が発生した場合、可能な限り早く監査役にも報告するよう要請した。

（d）当社は業務の特性上、長時間労働が発生しやすい部署があり、働き方改革やコンプライアンスの課題を協議するため取材部門の出先9カ所の往査を実施。それぞれ所属長から従業員の勤務実態や課題の聞き取りを行っている。またグループ会社14社についても、半期ごとの期末監査以外に業務監査ヒアリングを実施。各社の経営陣から内部統制システムの整備・運用や情報セキュリティ、働き方など約30項目を聞き取り、必要に応じて個社への提言や本社担当取締役・所管部署との情報共有をしている。

なお、遠矢浩司氏及び西村浩氏はメディア業界に関する豊富な経験と専門的な知識を有している。

② 内部監査の状況

内部監査部門は設置していないが、監査役及び会計監査人の監査による評価、指摘を踏まえ、業務執行が適正に行われるよう、内部管理体制の整備に努めている。また、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けている。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

16年間

c. 業務を執行した公認会計士

伊藤 次男

下平 雅和

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、公認会計士試験合格者等5名、その他15名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

地場上場企業及び新聞業界の多くをクライアントとする実績を有し、当社とグループ企業の歴史的経過や企業活動の事情に詳しいことから、選定している。

f. 監査役による監査法人の評価

監査法人が独立の立場を有し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、かつ必要に応じた説明を受け、さらに「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備、運用している旨の通知を受けている。その結果、会計監査人の監査は相当であると判断している。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	25	—	25	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25	—	25	—

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

c. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等からの見積提案をもとに、当社の規模・業務の特性等の観点から、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して検討し、監査役の同意を得て、取締役会で決定する手続を実施している。

d. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、会計監査人の監査計画の概要、会計監査人の職務遂行状況及び報酬見積の算定根拠等が適切かどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条の同意を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,152	12,313
受取手形及び売掛金	※6 3,379	※6 3,164
有価証券	599	198
仕掛販売用不動産	1,770	3,217
前払費用	209	223
その他	958	1,095
貸倒引当金	△6	△14
流動資産合計	19,064	20,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,249	13,751
機械装置及び運搬具（純額）	1,862	151
土地	19,444	22,329
建設仮勘定	1,895	236
その他（純額）	489	523
有形固定資産合計	※1,※2,※4 35,941	※1,※2,※4 36,993
無形固定資産		
のれん	1,652	1,510
その他	1,080	939
無形固定資産合計	2,733	2,449
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 15,041	※2,※3 16,139
繰延税金資産	169	233
長期前払費用	714	831
その他	773	825
貸倒引当金	△166	△92
投資その他の資産合計	16,531	17,936
固定資産合計	55,206	57,379
資産合計	74,270	77,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,165	2,024
短期借入金	※ 2 4,149	※ 2 5,394
未払金	※ 2 2,381	※ 2 1,769
未払費用	226	249
未払法人税等	411	214
未払消費税等	267	215
賞与引当金	736	820
その他	※ 6 1,245	※ 6 1,095
流動負債合計	11,582	11,784
固定負債		
長期借入金	※ 2 8,320	※ 2, ※ 7 13,966
繰延税金負債	1,411	1,678
退職給付に係る負債	9,283	9,192
長期預り保証金	4,733	4,886
その他	※ 2 2,132	※ 2 2,058
固定負債合計	25,881	31,782
負債合計	37,463	43,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	360	360
資本剰余金	1,659	1,659
利益剰余金	26,826	24,053
自己株式	△0	△0
株主資本合計	28,845	26,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,122	6,188
退職給付に係る調整累計額	210	97
その他の包括利益累計額合計	6,333	6,285
非支配株主持分	1,627	1,653
純資産合計	36,806	34,010
負債純資産合計	74,270	77,576

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 33,596	※1 32,928
売上原価	24,167	23,504
売上総利益	9,429	9,423
販売費及び一般管理費	※2 8,298	※2 8,594
営業利益	1,130	829
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	338	415
雇用調整助成金	66	12
その他	171	194
営業外収益合計	580	633
営業外費用		
支払利息	54	97
シンジケートローン手数料	—	44
投資事業組合運用損	12	14
その他	17	32
営業外費用合計	84	190
経常利益	1,626	1,272
特別利益		
固定資産売却益	※3 52	※3 80
投資有価証券売却益	—	8
補助金収入	61	61
保険差益	22	—
その他	2	12
特別利益合計	138	163
特別損失		
固定資産処分損	※4 228	※4 24
固定資産圧縮損	56	55
投資有価証券評価損	97	33
減損損失	※5 371	※5 3,043
構造改革費用	—	※6 318
その他	4	—
特別損失合計	757	3,474
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,007	△2,038
法人税、住民税及び事業税	704	458
法人税等調整額	△370	223
法人税等合計	333	681
当期純利益又は当期純損失(△)	673	△2,720
非支配株主に帰属する当期純利益	37	26
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	636	△2,746

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	673	△2,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	750	65
退職給付に係る調整額	144	△113
その他の包括利益合計	※ 894	※ △48
包括利益	1,568	△2,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,546	△2,794
非支配株主に係る包括利益	21	26

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360	1,348	26,234	△0	27,941
会計方針の変更による累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	360	1,348	26,226	△0	27,933
当期変動額					
剰余金の配当			△36		△36
親会社株主に帰属する当期純利益			636		636
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		311			311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	311	600	—	911
当期末残高	360	1,659	26,826	△0	28,845

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,356	66	5,423	2,217	35,581
会計方針の変更による累積的影響額					△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,356	66	5,423	2,217	35,574
当期変動額					
剰余金の配当					△36
親会社株主に帰属する当期純利益					636
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	144	910	△589	321
当期変動額合計	766	144	910	△589	1,232
当期末残高	6,122	210	6,333	1,627	36,806

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360	1,659	26,826	△0	28,845
当期変動額					
剰余金の配当			△36		△36
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,746		△2,746
連結範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△2,773	－	△2,773
当期末残高	360	1,659	24,053	△0	26,071

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,122	210	6,333	1,627	36,806
当期変動額					
剰余金の配当					△36
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△2,746
連結範囲の変動					9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	△113	△48	25	△22
当期変動額合計	65	△113	△48	25	△2,795
当期末残高	6,188	97	6,285	1,653	34,010

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,007	△2,038
減価償却費	2,016	2,145
のれん償却額	142	142
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55	84
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△88	△65
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△94	△255
受取利息及び受取配当金	△343	△425
支払利息	54	97
減損損失	371	3,043
固定資産処分損益(△は益)	228	24
固定資産売却損益(△は益)	△52	△80
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8
投資有価証券評価損益(△は益)	97	33
売上債権の増減額(△は増加)	256	304
棚卸資産の増減額(△は増加)	△51	△1,430
仕入債務の増減額(△は減少)	△158	△141
未払金の増減額(△は減少)	6	△156
その他	△43	△131
小計	3,294	1,142
利息及び配当金の受取額	342	426
利息の支払額	△51	△94
補助金の受取額	61	61
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△499	△618
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,147	918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△368	△562
定期預金の払戻による収入	687	502
有価証券の取得による支出	△1,002	△100
有価証券の償還による収入	402	700
有形固定資産の取得による支出	△7,356	△6,621
有形固定資産の売却による収入	576	190
有形固定資産の除却による支出	△174	△9
無形固定資産の取得による支出	△141	△385
投資有価証券の取得による支出	△2,430	△1,874
投資有価証券の売却による収入	4	26
投資有価証券の償還による収入	300	627
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△399	—
貸付けによる支出	△15	△15
貸付金の回収による収入	60	21
その他	212	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,645	△7,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	880	1,132
長期借入れによる収入	4,305	6,714
長期借入金の返済による支出	△1,035	△955
配当金の支払額	△36	△36
その他	1,273	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,387	6,801
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,110	90
現金及び現金同等物の期首残高	12,589	11,478
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,478	※ 11,580

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

当連結会計年度において、(株)西日本新聞印刷、(株)西日本新聞トップクリエ、(株)西日本新聞エス・ピーセンサー及び(株)西日本新聞福岡販売は、(株)西日本新聞プロダクツに吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)西日本新聞ティーエヌシー文化サークル

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

適用会社はない。

(2) 持分法適用の関連会社数

適用会社はない。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)九州博報堂

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する売掛金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりである。

①紙メディア事業

当社グループでは、メディア関連事業において、新聞販売店及び新聞読者に対して、日刊新聞を販売している。これらについては、顧客に新聞を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。なお、当社が顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いでない場合については、取引価格からその対価を控除し収益を測定している。なお、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る取引価格から第三者に対する支払額を控除し収益を測定している。

また、当社グループでは、メディア関連事業において、新聞広告、折込広告、フリーペーパーなど紙媒体を通して広告を提供するサービスを行っている。これらについては、紙媒体を読者に引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

なお、紙メディア事業の取引の対価は、短期的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

②デジタルメディア事業

当社グループでは、メディア関連事業において、西日本新聞meなどのニュースアプリを通じて情報をデジタルで提供するサービスを行っている。これについては、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

また、当社グループでは、メディア関連事業において、デジタル媒体でWEB広告を配信するサービスを行っている。これらについては、WEB広告が配信するサービスが完了した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

なお、デジタルメディア事業の取引の対価は、短期的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

③イベント事業

当社グループでは、メディア関連事業において、展覧会や催事などのイベントを開催し、チケット収入、協賛金収入等を得ている。チケット収入は、イベントへの入場権利の販売によるものであり、イベント開催前に販売した分はイベント開催時点で、イベント開始後に販売した分はその時点で履行義務が充足される。協賛金収入は、イベントのパンフレットや看板等に協賛社名を掲載することによる広告サービスであり、広告を掲載することで顧客が便益を享受でき、イベント開催期間にわたり当該履行義務は充足されることから、一定期間にわたり収益を認識している。

なお、チケット収入の取引の対価は、短期的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。また、協賛金収入の取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、明らかに高い有効性が認められるため有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間又は15年間の定額法により償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（純額）	169	233
繰延税金負債（純額）	1,411	1,678
繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産	1,442	1,267

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループについては、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっている。

新聞販売収入については、新聞製作に係る原材料費が高騰しているため販売価格の値上げを行ったが、販売部数の減少が見込まれ、広告収入も同様に減少すると見込まれる。一方で新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症となり、イベント開催が増えることでイベント収入は堅調に推移すると見込まれる。また、新聞製作に関する業務を1つの拠点に集約することで、コストが削減できると見込んでいる。

上記のとおり業績が推移しない場合には、繰延税金資産が取り崩され、税金費用が計上される可能性がある。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	35,941	36,993
無形固定資産	2,733	2,449
減損損失	371	3,043

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(メディア関連事業)

メディア関連事業のうち新聞発行に係る資産グループにおいて減損の兆候が存在しており、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、連結子会社が保有する事業用資産について減損損失3,043百万円を計上した。その結果、当連結会計年度末の新聞発行に係る固定資産の帳簿価額は4,987百万円となった。

土地や建物の時価が下落し正味売却価額が減少すれば、さらなる減損損失が発生する可能性がある。

(その他の事業)

コインパーキング事業（その他の事業）において減損の兆候が存在しており、対象資産（のれんを含む）の帳簿価額は1,130百万円である。

コインパーキング事業の固定資産については、過去の実績や市場環境を踏まえた事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っているため、減損損失の計上は不要と判断している。コインパーキング事業の売上高予測については、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症となり、旅行需要、イベント開催が増えることで売上高が徐々に増加していくと見込んでいる。

上記のとおり業績が推移しない場合には、減損損失を計上する可能性がある。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。これによる連結財務諸表に与える影響はない。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものである。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

有形固定資産の「減価償却累計額」は従来、資産項目に対する一括控除科目として連結貸借対照表上独立掲記していたが、一覧性を高めるため、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載する方法に変更している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定資産の有形固定資産に表示していた「建物及び構築物」33,223百万円、「機械装置及び運搬具」7,026百万円、「その他」1,559百万円、「減価償却累計額」△27,208百万円は「建物及び構築物(純額)」12,249百万円、「機械装置及び運搬具(純額)」1,862百万円、「その他(純額)」489百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
減価償却累計額	27,208百万円	27,954百万円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
建物及び構築物	2,385百万円	5,948百万円
土地	6,161	9,702
建設仮勘定	1,182	—
投資有価証券	2,159	2,207
計	11,888	17,858

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
短期借入金	542百万円	737百万円
未払金	53	53
長期借入金	8,274	11,721
固定負債その他（長期未払金）	535	481
計	9,405	12,994

※ 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
投資有価証券	203百万円	186百万円

※ 4 圧縮記帳

補助金の受け入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
圧縮記帳額	531百万円	586百万円

5 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
従業員住宅融資他	2百万円	0百万円

※ 6 顧客との契約から生じた債権、契約資産、契約負債の残高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
顧客との契約から生じた債権	3,357百万円	3,161百万円
契約資産	22	2
契約負債	72	40

※ 7 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	—百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	1,214
差引額	—	1,786

(連結損益計算書関係)

※ 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売促進費	81百万円	104百万円
包装輸送費	729	961
給料及び賞与	3,458	3,667
賞与引当金繰入額	305	353
退職給付費用	273	246

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	35百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	4
土地	1	68
無形固定資産	15	2
計	52	80

※ 4 固定資産処分損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	25	—
その他有形固定資産	0	9
無形固定資産	3	—
解体撤去費	191	5
計	228	24

※ 5 減損損失

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

前連結会計年度において、減損損失に計上した資産は次のとおりである。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	建物及び構築物	福岡市博多区	333
	その他	福岡市博多区ほか	38
計			371

減損損失の算定に当たっては、継続的に損益の把握をしている単位を基礎として資産のグループ化を行っている。

遊休資産（建物及び構築物）については、新聞発行体制を見直し当該建物の解体を決定したため、また、遊休資産（その他）については拠点移転のため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零として測定している。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当連結会計年度において、減損損失に計上した資産は次のとおりである。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	建物及び構築物	福岡市博多区	1,736
	機械装置及び運搬具	福岡市博多区	1,163
	その他	福岡市博多区	143
計			3,043

減損損失の算定に当たっては、継続的に損益の把握をしている単位を基礎として資産のグループ化を行っている。
当該資産については、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定している。

※ 6 構造改革費用の内容は、中期経営計画の達成に向けて取り組んだ構造改革に関する費用として計上した、西日本スポーツ発行休止に伴う費用、持続可能な新聞製作体制を確立するために実施したグループ内組織再編に伴う費用である。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,077百万円	102百万円
組替調整額	—	△7
税効果調整前	1,077	94
税効果額	△327	△29
その他有価証券評価差額金	750	65
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	242	△51
組替調整額	△35	△112
税効果調整前	207	△163
税効果額	△63	49
退職給付に係る調整額	144	△113
その他の包括利益合計	894	△48

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	—	—	7,200
合計	7,200	—	—	7,200
自己株式				
普通株式	18	—	—	18
合計	18	—	—	18

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	36	5	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	36	利益剰余金	5	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	—	—	7,200
合計	7,200	—	—	7,200
自己株式				
普通株式	18	—	—	18
合計	18	—	—	18

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	36	5	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	36	利益剰余金	5	2023年3月31日	2023年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	12,152百万円	12,313百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△673	△733
現金及び現金同等物	11,478	11,580

(リース取引関係)

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	468	649
1年超	5,072	4,815
合計	5,540	5,465

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画又は事業計画に照らして、銀行等金融機関からの借り入れにより必要な資金を調達している。余資の運用には主に短期的な預金を利用しており、またデリバティブを組み込んだ複合金融商品等も一部で利用しているが、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品である。株式は、市場価格の変動リスクに晒されている。複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク等に晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6カ月以内の支払期日である。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金である。営業債務や借入金は資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに与信管理を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券、投資有価証券及び複合金融商品については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。また、有価証券、投資有価証券及び複合金融商品取引の執行・管理については、稟議決裁を経て、実施している。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれていない（(*2) (*3) 参照）。また、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1) (*2)	10,859	10,859	—
資産計	10,859	10,859	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	9,189	8,941	△248
(3) 長期預り保証金	4,733	4,730	△3
負債計	13,923	13,672	△251

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券及び投資有価証券(*2) (*3)	10,334	10,334	—
資産計	10,334	10,334	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	14,948	14,205	△743
(3) 長期預り保証金	4,886	4,885	△0
負債計	19,834	19,090	△743

(*1) 投資信託は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、「(1) 有価証券及び投資有価証券」に含まれている。

(*2) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。なお、当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	3,021	3,455
子会社株式及び関連会社株式	203	186
組合出資金	1,555	1,088

(*3) 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合出資金は、時価の算定に関する会計基準の適用指針第24-16項を適用しており、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度（百万円）
組合出資金	1,273

(*4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	12,121	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,379	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	—	99	—	—
債券(その他)	99	97	—	—
その他	500	—	—	—
合計	16,101	196	—	—

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	12,290	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,164	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	99	—	—	—
債券(その他)	99	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	15,653	—	—	—

2. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,280	—	—	—	—	—
長期借入金	869	551	533	531	529	6,174
合計	4,149	551	533	531	529	6,174

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,412	—	—	—	—	—
長期借入金	981	963	2,176	961	3,178	6,686
合計	5,394	963	2,176	961	3,178	6,686

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	10,036	—	—	10,036
社債	—	99	—	99
その他	—	197	—	197
資産計	10,036	296	—	10,333

なお、投資信託の時価は上記に含めていない。投資信託の連結貸借対照表計上額は526百万円である。

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	10,136	—	—	10,136
社債	—	99	—	99
その他	—	99	—	99
資産計	10,136	198	—	10,334

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	8,941	—	8,941
長期預り保証金	—	—	4,730	4,730
負債計	—	8,941	4,730	13,672

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	14,205	—	14,205
長期預り保証金	—	—	4,885	4,885
負債計	—	14,205	4,885	19,090

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを賃貸借契約等に基づいて見積もり、現在の市場割引率等で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3の時価に分類している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,032	1,228	8,803
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	26	17	9
	小計	10,059	1,246	8,812
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	5	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	99	100	△0
	③ その他	197	200	△2
	(3) その他	500	500	—
	小計	800	805	△4
合計		10,859	2,051	8,808

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,577百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（2023年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,131	1,229	8,901
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,131	1,229	8,901
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	4	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	99	100	△0
	③ その他	99	100	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	203	204	△1
合計		10,334	1,434	8,900

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額5,816百万円）については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	4	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4	—	—

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	26	8	—
合計	26	8	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について97百万円（非上場株式97百万円）減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について33百万円（上場株式0百万円、非上場株式10百万円、関係会社株式21百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っている。また、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略している。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,028百万円	8,704百万円
勤務費用	432	408
利息費用	92	89
数理計算上の差異の発生額	△242	51
退職給付の支払額	△606	△641
退職給付債務の期末残高	8,704	8,612

（2）簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	556百万円	578百万円
企業結合に伴う増加	6	0
退職給付費用	61	37
退職給付の支払額	△18	△36
制度への拠出額	△27	—
退職給付に係る負債の期末残高	578	579

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,150百万円	－百万円
年金資産	△571	－
	578	－
非積立型制度の退職給付債務	8,704	9,192
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,283	9,192
退職給付に係る負債	9,283	9,192
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,283	9,192

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	432百万円	408百万円
利息費用	92	89
数理計算上の差異の費用処理額	△35	△112
簡便法で計算した退職給付費用	61	37
確定給付制度に係る退職給付費用	552	423

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	207百万円	△163百万円
合 計	207	△163

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	303百万円	139百万円
合 計	303	139

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	1.03%	1.03%
予想昇給率	1.79～2.08%	0.42～1.85%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度15百万円、当連結会計年度59百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	46百万円	25百万円
賞与引当金	232	263
退職給付に係る負債	2,857	2,835
減損損失	143	1,167
税務上の繰越欠損金 (注) 2	198	380
その他	292	320
繰延税金資産小計	3,771	4,993
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	△198	△380
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,131	△3,345
評価性引当額小計 (注) 1	△2,329	△3,726
繰延税金資産合計	1,442	1,267
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,683	△2,711
その他	△1	—
繰延税金負債合計	△2,685	△2,711
繰延税金負債の純額(△)	△1,243	△1,444

(注) 1. 評価性引当額が1,396百万円増加している。この増加の主な内容は、連結子会社において、減損損失に係る評価性引当額が増加したことによるものである。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (※)	—	—	4	6	11	175	198
評価性引当額	—	—	△4	△6	△11	△175	△198
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (※)	—	4	6	11	13	344	380
評価性引当額	—	△4	△6	△11	△13	△344	△380
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」における「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、当該注記において、前連結会計年度の「その他」に表示していた435百万円は、「減損損失」143百万円、「その他」292百万円として組み替えている。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	—
住民税等均等割	1.6	—
のれん償却額	4.3	—
評価性引当額の増減	△6.7	—
子会社との税率差異	2.6	—
その他	0.6	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	—

(注) 当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略している。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 吸収分割

当社は、2021年9月28日開催の取締役会決議に基づき、当社のメディア関連事業の一部を、当社100%出資連結子会社である㈱西日本新聞プロダクツに承継させる吸収分割を2022年4月1日に実施した。

(1) 取引の概要

①対象となった事業内容

当社グループの発行媒体その他受託媒体の印刷事業等

②会社分割日

2022年4月1日

③会社分割の法的形式

当社を吸収分割会社とし、㈱西日本新聞プロダクツを吸収分割承継会社とする吸収分割

④承継される資産・負債及び純資産の額

資産 3,802百万円

負債 757百万円

純資産 3,044百万円

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理している。

2. 吸収合併

当社グループは、2022年4月1日付で当社の連結子会社である㈱西日本新聞プロダクツを存続会社、同じく当社の連結子会社である㈱西日本新聞印刷、㈱西日本新聞トップクリエ、㈱西日本新聞エス・ピーセンター、㈱西日本新聞福岡販売及び非連結子会社である㈱ぐらんざを消滅会社とする吸収合併を実施した。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業内容

(結合当事企業の名称)	(事業の内容)
㈱西日本新聞プロダクツ	当社グループの発行媒体その他受託媒体の印刷事業等
㈱西日本新聞印刷	印刷事業
㈱西日本新聞トップクリエ	紙面制作事業
㈱西日本新聞エス・ピーセンター	自振・決済事業/生・損保代理業/コンタクトセンター事業等
㈱西日本新聞福岡販売	新聞販売事業/牛乳宅配事業/集中管理事業
㈱ぐらんざ	フリーペーパー制作事業

②企業結合日

2022年4月1日

③企業結合の法的形式

㈱西日本新聞プロダクツを吸収合併存続会社、㈱西日本新聞印刷、㈱西日本新聞トップクリエ、㈱西日本新聞エス・ピーセンター、㈱西日本新聞福岡販売、㈱ぐらんざを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

㈱西日本新聞プロダクツ

⑤その他取引の概要に関する事項

本合併は、新聞製作関連6社の業務を統合し生産性、効率性を高めて、持続可能な新聞製作体制の確立を目的としている。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は福岡市その他の地域に賃貸ビル（土地を含む）及び賃貸用のマンション（土地を含む）等を所有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,721百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、固定資産売却益は17百万円（特別利益に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,994百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、固定資産売却益は68百万円（特別利益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	20,465	25,537
期中増減額	5,072	4,997
期末残高	25,537	30,534
期末時価	52,457	57,463

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（5,967百万円）であり、主な減少額は減価償却費（500百万円）である。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（5,632百万円）であり、主な減少額は減価償却費（578百万円）である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士が算定した金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定された金額である。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	メディア関連事業	不動産事業		
紙メディア	25,265	—	—	25,265
デジタルメディア	1,078	—	—	1,078
イベント	1,028	—	—	1,028
その他	221	185	770	1,176
顧客との契約から生じる収益	27,593	185	770	28,548
その他の収益	—	4,282	765	5,047
外部顧客への売上高	27,593	4,467	1,535	33,596

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、コインパーキング事業である。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	メディア関連事業	不動産事業		
紙メディア	23,874	—	—	23,874
デジタルメディア	1,099	—	—	1,099
イベント	1,211	—	—	1,211
その他	258	169	756	1,183
顧客との契約から生じる収益	26,444	169	756	27,369
その他の収益	—	4,720	838	5,559
外部顧客への売上高	26,444	4,889	1,595	32,928

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、コインパーキング事業である。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社はサービス別に事業会社を有しており、各事業会社は取り扱うサービスについて事業活動を展開している。

したがって当社は、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メディア関連事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「メディア関連事業」では、新聞発行（デジタル報道を含む）、広告取次、イベント運営などを行っている。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸、管理を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア関連 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,593	4,467	32,060	1,535	33,596	—	33,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	178	237	0	238	△238	—
計	27,652	4,645	32,298	1,535	33,834	△238	33,596
セグメント利益 又は損失 (△)	△780	2,194	1,414	20	1,434	△304	1,130
セグメント資産	38,257	31,352	69,610	2,058	71,669	2,601	74,270
その他の項目							
減価償却費	1,474	524	1,999	9	2,009	6	2,016
のれん償却額	—	23	23	119	142	—	142
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,881	5,501	8,383	10	8,393	—	8,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、コインパーキング事業である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△304百万円は、全社費用△196百万円、セグメント間取引消去等△108百万円である。全社費用の主なものは提出会社の役付取締役の役員報酬と秘書部、経営企画局に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額2,601百万円は、全社資産2,930百万円、セグメント間取引消去等△329百万円である。全社資産の主なものは系列支配以外の長期投資資金（投資有価証券）及び役員室、秘書部、経営企画局に係る資産である。

(3) 減価償却費の調整額6百万円は、全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア関連 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,444	4,889	31,333	1,595	32,928	—	32,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	85	119	3	123	△123	—
計	26,478	4,974	31,453	1,598	33,051	△123	32,928
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,197	2,250	1,052	75	1,127	△298	829
セグメント資産	35,045	38,150	73,195	2,068	75,263	2,312	77,576
その他の項目							
減価償却費	1,527	598	2,126	12	2,139	6	2,145
のれん償却額	—	23	23	119	142	—	142
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	740	5,660	6,400	19	6,420	—	6,420

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、コインパーキング事業である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△298百万円は、全社費用△238百万円、セグメント間取引消去等△59百万円である。全社費用の主なものは提出会社の役付取締役の役員報酬と秘書部、経営企画局に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額2,312百万円は、全社資産2,472百万円、セグメント間取引消去等△159百万円である。全社資産の主なものは系列支配以外の長期投資資金（投資有価証券）及び役員室、秘書部、グループ経営企画局に係る資産である。

(3) 減価償却費の調整額6百万円は、全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	メディア 関連事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	371	371

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	メディア 関連事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,043	—	—	—	3,043

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	メディア 関連事業	不動産事業	その他（注） 2.	全社・消去	合計
当期末残高	—	326	1,326	—	1,652

（注）1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 「その他」の金額は、食品販売事業、コインパーキング事業に係る金額である。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	メディア 関連事業	不動産事業	その他（注） 2.	全社・消去	合計
当期末残高	—	303	1,207	—	1,510

（注）1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 「その他」の金額は、食品販売事業、コインパーキング事業に係る金額である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,898円75銭	4,505円87銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	88円59銭	△382円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	636	△2,746
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	636	△2,746
期中平均株式数 (株)	7,181,203	7,181,203

（重要な後発事象）

当社は、保有する有形固定資産の一部を2023年4月12日に売却した。

当該事象の発生による売却益約14億円は、2024年3月期決算において特別利益として計上する。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,280	4,412	0.27	—
1年以内に返済予定の長期借入金	869	981	0.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	18	13	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	8,320	13,966	0.58	2024年～2052年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	21	19	—	2024年～2026年
その他有利子負債				
社内預金	420	409	0.50	—
営業保証金	952	991	0.50	
その他	1,493	1,477	0.96	
合計	15,375	22,271	—	—

（注）1. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	963	2,176	961	3,178
リース債務	11	4	2	0
その他	21	21	21	21

2. 平均利率は借入金の約定利率を期末残高で加重平均して算定している。

3. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していない。

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

（2）【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,806	2,528
受取手形	40	—
売掛金	1,778	1,665
有価証券	599	198
原材料及び貯蔵品	※1 30	※1 18
仕掛販売用不動産	—	1,422
前払費用	120	113
その他	659	861
貸倒引当金	△11	△5
流動資産合計	※3 6,023	※3 6,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,543	9,462
構築物	80	47
機械及び装置	1,695	15
車両運搬具	5	2
工具、器具及び備品	399	443
土地	12,462	15,603
建設仮勘定	1,975	—
有形固定資産合計	※2 24,163	※2 25,575
無形固定資産		
ソフトウェア	912	919
ソフトウェア仮勘定	84	14
施設利用権	19	19
無形固定資産合計	1,015	952
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 14,445	※2 15,558
関係会社株式	※2 3,462	※2 3,399
長期貸付金	181	156
長期前払費用	215	556
その他	383	499
貸倒引当金	△70	△64
投資その他の資産合計	※3 18,617	※3 20,106
固定資産合計	43,797	46,633
資産合計	49,821	53,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,097	1,000
短期借入金	3,190	4,392
1年内返済予定の長期借入金	※2 754	※2 916
未払金	1,878	1,064
未払費用	120	112
未払法人税等	92	14
未払消費税等	140	60
前受金	0	0
預り金	184	128
賞与引当金	500	500
その他	441	428
流動負債合計	※3 8,401	※3 8,619
固定負債		
長期借入金	※2 7,546	※2,※5 13,262
退職給付引当金	9,008	8,752
長期未払金	4	4
長期預り保証金	1,640	1,827
繰延税金負債	1,396	1,655
その他	1,566	1,551
固定負債合計	※3 21,163	※3 27,054
負債合計	29,564	35,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	360	360
資本剰余金		
資本準備金	144	144
資本剰余金合計	144	144
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
福利厚生積立金	250	250
設備拡充積立金	6,600	—
別途積立金	2,550	2,550
繰越利益剰余金	4,193	8,245
利益剰余金合計	13,683	11,135
株主資本合計	14,187	11,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,069	6,123
評価・換算差額等合計	6,069	6,123
純資産合計	20,256	17,763
負債純資産合計	49,821	53,437

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※ 2 17,097	※ 2 16,853
売上原価	※ 2 12,088	※ 2 11,899
売上総利益	5,009	4,954
販売費及び一般管理費	※ 1, ※ 2 5,039	※ 1, ※ 2 5,173
営業損失 (△)	△29	△218
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,142	1,214
投資事業組合運用益	36	32
その他	53	85
営業外収益合計	※ 2 1,231	※ 2 1,332
営業外費用		
支払利息	49	93
投資事業組合運用損	12	14
シンジケートローン手数料	—	44
その他	6	22
営業外費用合計	68	174
経常利益	1,133	938
特別利益		
固定資産売却益	17	72
その他	—	12
特別利益合計	17	85
特別損失		
固定資産処分損	223	11
投資有価証券評価損	97	10
関係会社株式評価損	—	21
減損損失	333	—
構造改革費用	—	※ 3 198
特別損失合計	653	242
税引前当期純利益	497	781
法人税、住民税及び事業税	177	10
法人税等調整額	△352	238
法人税等合計	△175	248
当期純利益	672	533

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		2,146	17.8	1,856	15.6
II 労務費	※2	4,177	34.5	3,497	29.4
III 経費	※3	5,763	47.7	6,544	55.0
当期売上原価		12,088	100.0	11,899	100.0

(注) 1. 当社の原価計算は新聞部門については実際総合原価計算により、出版部門については実際個別原価計算によっている。

※2. 労務費の中には、退職給付費用182百万円（前期は260百万円）並びに、賞与引当金繰入額331百万円（前期は326百万円）が含まれている。

※3. 経費のうち金額の大きいものは、外注費2,375百万円（前期は762百万円）、委託通信費1,029百万円（前期は1,045百万円）、減価償却費695百万円（前期は1,364百万円）である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				資産圧縮積立金	福利厚生積立金	設備拡充積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	360	144	90	899	250	6,600	2,550	2,660	12,959
会計方針の変更による累積的影響額								△2	△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	360	144	90	899	250	6,600	2,550	2,657	12,956
当期変動額									
資産圧縮積立金の取崩				△899				899	—
剰余金の配当								△36	△36
当期純利益								672	672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△899	—	—	—	1,536	636
当期末残高	360	144	90	—	250	6,600	2,550	4,193	13,593

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
	利益剰余金 合計			
当期首残高	13,049	13,553	5,316	18,870
会計方針の変更による累積的影響額	△2	△2		△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,046	13,550	5,316	18,867
当期変動額				
資産圧縮積立金の取崩	—	—		—
剰余金の配当	△36	△36		△36
当期純利益	672	672		672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			752	752
当期変動額合計	636	636	752	1,389
当期末残高	13,683	14,187	6,069	20,256

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				福利厚生積立金	設備拡充積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	360	144	90	250	6,600	2,550	4,193	13,593
当期変動額								
分割型の会社分割による減少							△3,044	△3,044
任意積立金の取崩					△6,600		6,600	—
剰余金の配当							△36	△36
当期純利益							533	533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,600	—	4,052	△2,547
当期末残高	360	144	90	250	—	2,550	8,245	11,045

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
	利益剰余金 合計			
当期首残高	13,683	14,187	6,069	20,256
当期変動額				
分割型の会社分割 による減少	△3,044	△3,044		△3,044
任意積立金の取崩	—	—		—
剰余金の配当	△36	△36		△36
当期純利益	533	533		533
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			54	54
当期変動額合計	△2,547	△2,547	54	△2,493
当期末残高	11,135	11,639	6,123	17,763

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりである。

(1) 紙メディア事業

当社では、メディア関連事業において、新聞販売店に対して日刊新聞を販売している。これらについては、顧客に新聞を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。なお、当社が顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いでない場合については、取引価格からその対価を控除し収益を測定している。

また、当社では、メディア関連事業において、新聞広告、フリーペーパーなど紙媒体を通して広告を提供するサービスを行っている。これらについては、紙媒体を読者に引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

なお、紙メディア事業の取引の対価は、短期的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

(2) デジタルメディア事業

当社では、メディア関連事業において、西日本新聞meなどのニュースアプリを通じて情報をデジタルで提供するサービスを行っている。これについては、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

また、当社では、メディア関連事業において、デジタル媒体でWEB広告を配信するサービスを行っている。これらについては、WEB広告が配信するサービスが完了した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

なお、デジタルメディア事業の取引の対価は、短期的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。
- (2) ヘッジ会計の処理
金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債（純額）	1,396	1,655
繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産	1,263	1,024

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社については、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっている。

新聞販売収入については、新聞製作に係る原材料費が高騰しているため販売価格の値上げを行ったが、販売部数の減少が見込まれ、広告収入も同様に減少すると見込まれる。また、新聞製作に関する業務を1つの拠点に集約することで、コストが削減できると見込んでいる。

上記のとおり業績が推移しない場合には、繰延税金資産が取り崩され、税金費用が計上される可能性がある。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	24,163	25,575
無形固定資産	1,015	952

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

メディア関連事業のうち新聞発行に係る資産グループにおいて減損の兆候が存在しており、当事業年度末の固定資産の帳簿価額は4,535百万円である。

減損の兆候が存在している資産グループについては、将来の回収可能性を検討した結果、正味売却価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失の計上は不要と判断している。

土地や建物の時価が下落し正味売却価額が減少すれば、減損損失を計上する可能性がある。

3. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	3,462	3,399

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式には、超過収益力を反映して取得した関係会社株式が2,057百万円含まれている。これには、コインパーキング事業を行っている関係会社株式が含まれている。コインパーキング事業を行っている子会社の実質価額は関係会社株式の帳簿価額と比較して著しく低下していないため、相当の減額は不要と判断している。

当事業年度末における当該子会社の超過収益力の価値は、過去の実績や市場環境を踏まえた事業計画に基づき算定している。

当該子会社の売上高予測について、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症となり、旅行需要、イベント開催が増えることで駐車場の利用（売上高）が徐々に増加していくと見込んでいる。

上記のとおり業績が推移しない場合には、関係会社株式について相当の減額を行う可能性がある。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。これによる財務諸表に与える影響はない。

(貸借対照表関係)

※1 貯蔵品から控除した単行本在庫調整勘定は、前事業年度は12百万円、当事業年度は12百万円である。

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	1,757百万円	5,079百万円
土地	4,813	7,601
建設仮勘定	1,182	—
投資有価証券	2,154	2,202
関係会社株式	5	5
計	9,913	14,887

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	484百万円	684百万円
長期借入金	7,546	11,046
計	8,031	11,731

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	396百万円	382百万円
短期金銭債務	345	365
長期金銭債権	177	156
長期金銭債務	39	98

4 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
従業員住宅融資他	2百万円	0百万円

※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりである。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	—	3,000百万円
借入実行残高	—	1,214
差引額	—	1,786

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売費	129百万円	189百万円
包装輸送費	817	788
給料及び賞与	1,998	2,107
減価償却費	99	158
賞与引当金繰入額	173	168
退職給付費用	229	203
おおよその割合		
販売費	27%	27%
一般管理費	73%	73%

※ 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,463百万円	1,347百万円
営業費用	1,852	4,082
営業取引以外の取引高	831	809

※ 3 構造改革費用の内容は、中期経営計画の達成に向けて取り組んだ構造改革に関する費用として計上した、西日本スポーツ発行休止に伴う費用である。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	3,406	3,344
関連会社株式	55	55

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	25百万円	21百万円
賞与引当金	152	152
退職給付引当金	2,747	2,669
繰越欠損金	17	143
その他	195	193
繰延税金資産小計	3,138	3,180
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△17	△143
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,856	△2,012
評価性引当額小計	△1,874	△2,156
繰延税金資産合計	1,263	1,024
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,660	△2,679
繰延税金負債合計	△2,660	△2,679
繰延税金負債の純額(△)	△1,396	△1,655

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.5%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△54.4	—
住民税等均等割	2.1	—
評価性引当額の増減	△15.2	—
その他	1.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△35.3	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)

4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載している。

(重要な後発事象)

(有形固定資産の売却)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略している。

(資本金の額の減少)

当社は、2023年5月30日開催の取締役会において、2023年6月28日開催の定時株主総会に、資本金の額の減少（減資）について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決された。

その概要は次のとおりである。

1 減資の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものである。

2 減資の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額360,000,000円のうち260,000,000円を減少して、100,000,000円とする。

(2) 減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることとする。

3 減資の日程

(1) 取締役会決議日 2023年5月30日

(2) 定時株主総会決議日 2023年6月28日

(3) 債権者異議申述最終期日 2023年8月31日（予定）

(4) 減資の効力発生日 2023年9月1日（予定）

4 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額の変動はなく、当社業績に与える影響はない。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	KDDI(株)	1,596,000	6,532
		(株)博報堂DYホールディングス	860,000	1,285
		(株)電通グループ	240,100	1,116
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	184,600	470
		(株)TVQ九州放送	5,800	302
		(株)HIROTSUバイオサイエンス	5,406	200
		(株)テレビ大分	59,600	106
		(株)RKB毎日ホールディングス	17,400	101
		凸版印刷(株)	27,500	73
		(株)熊本県民テレビ	1,280	64
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,200	60
		AUTHENTIC JAPAN(株)	200	50
		(株)テレビ長崎	9,000	45
		(株)サガテレビ	38,850	42
		サカタインクス(株)	39,000	40
		(株)共同通信会館	3,948	39
		(株)日本プレスセンター	770	38
		(株)WOWOW	28,000	35
		(株)九州フィナンシャルグループ	68,820	32
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16,180	30
		(株)エフエム長崎	525	26
		(株)長崎国際テレビ	500	25
		(株)テレビ西日本	4,560	22
		(株)西日本フィナンシャルホールディングス	20,400	22
		(株)福岡放送	42,000	21
		(株)エフエム宮崎	420	21
		(株)テレビ宮崎	30,540	20
		福岡タワー(株)	400	20
		熊本朝日放送(株)	400	20
		長崎文化放送(株)	400	20
		西日本空輸(株)	37,500	18
		(株)VILLAGE INC	390	16
		(株)エフエム熊本	330	16
		野村ホールディングス(株)	30,000	15
		(株)テレビ熊本	30,000	15
		鹿児島テレビ放送(株)	30,000	15
		(株)資生堂	2,000	12
		(株)エフエム鹿児島	120	12
		(株)エフエム福岡	24,000	12
		大分朝日放送(株)	200	10

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	アグリ・クリエイティブ・シード(株)	500	10
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,000	9
		(株)博多大丸	37,500	7
		(株)鹿児島讀賣テレビ	100	5
		(株)TNC放送会館	200	4
		グリーンランドリゾート(株)	9,200	4
		Chalk Digital, Inc.	317,529	4
		(株)エフエム大分	240	4
		九州電力(株)	5,178	3
		その他26銘柄	109,715	35
		計	4,010,501	11,119

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	クレジットリンク債 大和証券	100	99
		ルノー第23回円貨社債	100	99
		小計	200	198
		計	200	198

【その他】

【その他】				
種類及び銘柄			投資口数（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	特定目的会社（3銘柄）	56,080,215	2,076
		投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（16銘柄）	400,001,260	2,137
		投資法人投資証券（1銘柄）	10	107
		その他（2銘柄）	115	117
		小計	456,081,600	4,438
計			456,081,600	4,438

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,543	3,753	1,461	372	9,462	4,422
	構築物	80	25	55	3	47	48
	機械及び装置	1,695	—	1,672	7	15	65
	車両運搬具	5	—	0	2	2	13
	工具、器具及び備品	399	187	40	103	443	487
	土地	12,462	3,153	12	—	15,603	—
	建設仮勘定	1,975	—	1,975	—	—	—
	計	24,163	7,119	5,219	488	25,575	5,038
無形固定資産	ソフトウェア	912	399	27	365	919	—
	ソフトウェア仮勘定	84	14	84	—	14	—
	施設利用権	19	—	0	0	19	—
	計	1,015	413	111	365	952	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	賃貸用不動産	2,361百万円
土地	賃貸用不動産	2,787

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。(会社分割による減少)

建物	事業用建物	1,358百万円
機械及び装置	輪転機	1,671

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	82	5	18	69
賞与引当金	500	500	500	500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略する。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株制度は採用していない。
公告掲載方法	西日本新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	あり

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第101期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月30日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

（第102期中）（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）2022年12月28日福岡財務支局長に提出

(3) 臨時報告書

2023年5月31日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

2023年6月28日

株式会社 西日本新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 次男
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下平 雅和
--------------------	-------	-------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本新聞社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西日本新聞社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

メディア関連事業（新聞発行）に係る固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表注記事項「重要な会計上の見積り 2. 固定資産の減損」に記載のとおり、会社は、当連結会計年度末において、有形固定資産36,993百万円、無形固定資産2,449百万円を計上しており、連結総資産の50.8%を占めている。また、メディア関連事業のうち新聞発行に係る資産グループにおいて、当連結会計年度に減損損失3,043百万円を計上し、その結果、当連結会計年度末における新聞発行に係る固定資産の帳簿価額は4,987百万円となっている。 会社は、主に日刊新聞「西日本新聞」を発行している。新聞販売部数減少に伴い新聞販売収入及び広告収入が減少している。加えて、原材料費、燃料費、電気代などの高騰により、新聞発行に係る資産グループの収益性が悪化している。その結果、新聞発行に係る資産グループの損益は、連続して営業損失を計上している。営業損失体質から脱却し、新聞発行を継続する体制を構築するため、会社は、連結財務諸表注記事項「企業結合等関係 共通支配下の取引等 1. 吸収分割」に記載のとおり、会社のメディア関連事業の一部について、新聞を含む紙媒体の製作・印刷・販売を担う連結子会社に承継させる会社分割を行い、2022年4月に本格稼働させている。また、会社は、2023年5月から新聞購読料を値上げしている。 会社は、減損の兆候が存在していると判断した資産グループについては、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計額と帳簿価額を比較し、減損損失を認識するかどうかの判定を行っている。次に、会社は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方を回収可能価額とし、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、減損損失を計上している。 会社は、連続して営業損失を計上している状況を踏まえて、メディア関連事業のうち新聞発行に係る資産グループにおいて、減損の兆候が存在していると判断し、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、連結子会社が保有する事業用資産について減損損失を計上している。 将来キャッシュ・フローの見積りには、将来の新聞販売収入、広告収入や原材料費、人件費及び経費の予測額など重要な仮定があり、経営者の判断を伴う不確実性の高い領域である。また、正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額に基づき算定しており、当該金額の算定には知識及び経験が必要となる専門性の高い領域である。 以上から、当監査法人はメディア関連事業（新聞発行）に係る固定資産の減損を監査上の主要な検討事項とした。	当監査法人は、メディア関連事業（新聞発行）に係る固定資産の減損を検討するにあたり、主に以下の手続を実施した。 （内部統制の理解） 経営者とディスカッションを行うとともに、関連資料の閲覧を実施し、事業計画に係る見積りプロセスを含む固定資産の減損に係る内部統制を理解した。 （将来キャッシュ・フローの見積りの合理性） 過年度の将来キャッシュ・フローの見積りの有効性を評価するため、過年度における事業計画と実績を比較した。 将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる経営者による将来の新聞販売収入、広告収入や原材料費、人件費及び経費の予測額などの重要な仮定について経営者等に質問を実施した。また、当該重要な仮定が、過去の実績、外部環境や外部指標と比較して不合理なものでないかどうかを検討した。加えて、取締役会等の議事録を閲覧し、減損会計の適用において用いられる将来計画と承認された計画等との整合性を検討した。 （正味売却価額の合理性） 重要な不動産鑑定評価について、経営者が利用する外部の専門家の適格性、能力及び客観性を検討した。 また、当監査法人の内部専門家である不動産鑑定士を利用し、経営者が利用する外部の専門家の業務を理解するとともに、正味売却価額の基礎となる外部の専門家が算定した不動産鑑定評価額の合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月28日

株式会社 西日本新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 雅和

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本新聞社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西日本新聞社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

メディア関連事業（新聞発行）に係る固定資産の減損

財務諸表注記事項「重要な会計上の見積り 2. 固定資産の減損」に記載のとおり、会社は、当事業年度末において、有形固定資産25,575百万円、無形固定資産952百万円を計上しており、総資産の49.6%を占めている。メディア関連事業のうち新聞発行に係る資産グループにおいて、減損の兆候は存在しているが、正味売却価額は帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上していない。なお、当事業年度末における新聞発行に係る固定資産の帳簿価額は4,535百万円である。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（メディア関連事業（新聞発行）に係る固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。